

持続可能な地域創造ネットワーク プロジェクト候補

2020/6/19版

分類	No.	プロジェクト名	プロジェクトリーダー (団体名、代表者名)	活動概要	提案の背景	活動の方法	期待する参加者
ESD ユース プロジェクト 主体 ・ 団体 群	1	ESD推進による地域創生拠点形成プロジェクト (ESD自治体会議)	阿部治 (立教大学ESD研究所長、立教大学教授)	地域との連携でESD(持続可能な社会づくりのための教育)を進めることで、地域創生活動を活発化する	ESD (持続可能な開発のための教育) は、ユネスコを中心に世界規模で取り組まれてきた持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習を目指すものであり、日本でも一定の効果を上げているものの、地方の疲弊に歯止めはかかっておらず、ESDが必ずしも地域創生につながっていない。	先進地の事例報告会や現地視察を行うとともに、ESD研究所と覚書を締結した自治体のESD・地域創生活動や効果測定を研究所員が支援する	ESDや地域創生活動に関心があり実践意思のある自治体、NPO・NGO、企業、研究者、学生
	2	地域分散型小規模低学費大学プロジェクト	諏訪哲郎 (アクティブラーニング研究会代表、学習院大学元教授)	若者を地域にとどめ、さらに大都市圏の若者を地域に吸引するために、地域分散型小規模低学費大学の具体的な開設構想を、SDGsの理念に基づき、PBLやフィールドワークを軸に追究する	地方から首都圏への社会移動が今も進行している。その大きな原因の一つが、大都市圏に集中する大規模大学の存在である。大学進学を機に、東京を中心とする大学生の受け入れ都府県に日本中の送り出し県に数十万人が移動し、戻ってこないことが、地域の活力減退に拍車をかけている。	山梨県北杜市での開設を想定し、課題解決を目指す分散型低学費大学のカリキュラム・学習プログラムなどについて検討する。同時に、参加自治体においてNPO・NGOや研究者の支援を得ながら地域の実情に応じたプロジェクトを試行する。	大学設立・運用に関心があり実践意思のある自治体、NPO・NGO、企業、研究者、学生
	3	ユース主体のSDGs実践プロジェクト	上田隼也 (一般社団法人SDGsインパクトラボ代表、立命館SDGs推進本部イノベーション・オーガナイザー)	中高生や大学生などの若い世代が中心となり、地域や国際社会の課題解決のためのプロジェクトを実践する	地域将来像を考える主役であるはずの次世代の社会参加が進んでいない。また環境・まちづくり団体はメンバーの高齢化・固定化などにより、活動の継続や組織の維持が困難になっている。持続可能な地域づくりのためには、若い世代の主体的活動の推進やその支援システムの確立が急務である。	異なる地域で活動する学生相互の情報交換の場を設定する。また、学生と自治体職員を対象とした「マイSDGs宣言キャンペーン」を実施することで、若い世代と自治体を結びつけ、各地で協働活動を生み出していく。	SDGs達成を通じた社会参加に関心の学生・学生団体およびその支援に関心のある社会人
地域 活性化 ・ 国際 群	4	SDGsツーリズム研究プロジェクト	上田隼也 (一般社団法人SDGsインパクトラボ代表、立命館SDGs推進本部イノベーション・オーガナイザー)	修学旅行やゼミ旅行で、SDGsに関する学ぶ場所やメニューをそろえ、現地の若い世代がガイドし、交流する地域を形成する	特定層が特定場所を回る既存のマスツーリズムは、コロナ禍に寄って大きな打撃を受けており、今後は多様化が必要である。また、SDGsをテーマとした課題発見型のツアーのニーズが高まっているが、受け入れ側が対応できていない。さらに、ツアーに当事者の目線が反映されていない。	SDGsに関する学びの場として地域資源や人材を活用しつつ、ツアー参加者の自由な発想や主体性に重きを置いたツアープログラムを検討・実施し、これを体験する機会を設ける。	持続可能な観光、地域創生、ESDに関心があり、実践意思のある自治体、NPO・NGO、企業、研究者、学生
	5	SDGs商店街プロジェクト	森川妙 (北九州市SDGs Art Project代表、魚町商店街振興組合監事・SDGsコーディネーター)	商店街がSDGs商店街宣言をして、商店街の先進事例の情報交換をしながら、環境配慮やバリアフリーなどを進め、同時に活力ある商店街づくりを推進する。	大規模店舗に押され、コロナ禍も加わって商店街や中小商店は大きな打撃を受けている。また企業の地域貢献やSDGsに対する取り組み要請は高まっているが、中小企業の対応は遅れている。"誰一人取り残さない"活動に取り組むことが商店街再生のチャンスと捉えることが重要である。	まず、先進的な商店街による事例報告を行う。次にプログラム参画する商店街に「SDGs商店街宣言」をしてもらい、具体的取り組みを実践した結果や課題の共有を行う。	商店街活性化や企業との協働に関心があり、実践意思のある商工関係者、自治体、NPO・NGO、研究者、学生

分類	No.	プロジェクト名	プロジェクトリーダー (団体名、代表者名)	活動概要	提案の背景	活動の方法	期待する参加者
気 候 変 動 対 策 プ ロ ジ ェ ク ト 群	6	ゼロカーボン地域づくりプロジェクト	小澤はる奈（環境自治体会議環境政策研究所）	2050年CO2排出ネットゼロを目指す地域をNGOと専門家が支援し、実現のための現実的な経路を自治体ごとに想定、温暖化対策実行計画（区域施策編）への反映を含む政策への実装に取り組む。	不可逆的な気候変動を回避するためには2050年頃までにCO2の実質排出量をゼロにする必要があるとされている。国内でも「ゼロカーボンシティ」を掲げる自治体が増えている。しかしこの実現に向けた道筋が明確な地域は少なく、地域の特性・状況に応じて社会・経済の転換に踏み込むシナリオが求められている。	○国内外のゼロカーボンシティについて情報収集・共有をおこなう。 ○省エネ・再エネ等脱炭素に関わる技術や制度・しくみの知見を持つ専門家やNGOが、ゼロカーボン地域をめざす自治体のシナリオ作り（温暖化対策実行計画【区域施策編】の改定を想定）に協力する。 ○自治体がこのシナリオを実践していく際に、専門家やNGOが技術的サポートをおこなう。	ゼロカーボンシティの宣言をした、または関心のある自治体 省エネ・再エネ等脱炭素に関わる技術や制度・しくみの知見を持つ、または関心のある専門家やNGO
	7	気候変動適応地域プロジェクト	白井信雄（山陽学園大学教授）	地域主導の気候変動への適応策づくりのための手法や仕組みを、自治体や地域・団体などと連携して開発し普及を目指す。	気候変動の影響が顕在化し、緩和策の強化とともに適応策を真剣かつ緊急にとらなければ、被害はより一層大きくなることが予測されている。適応策は行政による公助だけでなく、地域住民等の自助や互助が不可欠であるが、そうした視点での検討やもまだ不十分であり地域住民を主体とした適応策が組み立てることが必要。	連携協力体制のある研究者、NPO・NGOらとともに、地域の特性に合わせた適応策を地域住民が主体者となってつくりあげていく。そのプロセスをプログラム化し、広く社会へ還元できる内容に磨き上げる。	環境首都NGO全国ネットワーク、 地域主導の適応策づくりのためのプログラムに関心ある自治体、地域、団体・住民、NPO
そ の 他	8	自治体の持続可能性評価指標づくりプロジェクト	枚本育生（環境市民）	持続可能な社会づくり、SDGsの視点からの自治体の評価軸の検討とその評価軸を用いての自治体評価を試行する	日本では地方行政や議会の評価は新自由主義的人員削減、組織縮小などが軸となっている傾向がある。このような方向では住民のQOL(生活の質)の増大や、まして持続可能な社会などは望めない。本プロジェクトでは自治体の評価軸としてSDGsの推進・持続可能な社会づくりを指標にした本質的な評価軸を多様なステークホルダーで創出し、自治体や日本社会に提案し、活用を促していく。	マルチステークホルダーによる議論で考えた評価軸を社会へも発表するとともに実際に施行する。評価軸を使ってみた自治体からのフィードバックも含め、結果を分析しさらに評価軸の改良を重ねていく。	持続可能な社会づくり、SDGs達成へ向け取り組む自治体、研究者、NPO・NGO、地域団体・住民など